

水ビジネスの新潮流

11

6月22日、新成長戦略「基本方針が閣議決定された。アジア経済戦略の中に「環境技術において、日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させ、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用」することが掲げられ、具体策として新幹線・都市交通、水、エネルギーなど14項目のインフラ整備支援や環境共生型都市の開発支援に官民挙げて取り組むことが盛り込まれた。このような背景の下、水ビジネスの国際展開について省庁間での論議が沸騰している。しかし、すでに水メジャーや新興国(シンガポール、韓国)は国を挙げて水ビジネスに取り組んでいる。筆者は5年前から「これからは海外水ビジネスだ」と言い続けてきたが、最近になり業界や国が本格的に取り組むを活発化している。今回は動き出した各省庁の活動内容を紹介する。

「水問題に関する関係省庁連絡会」を設けている。内閣官房と国交省・水資源部が幹事役であり、「水の安全保障戦略」と協調し国策として水問題解決や海外水ビジネスに取り組みたい。13省庁が関係するこの連絡会と水の安全保障戦略機構は、すでに3回ほど意見交換を行っている。その成果は広域的な水災害対策への対応や、水援助・水ビジネス推進への強化策など長期的な

策定(外交努力、資金援助)など幅広く討議された。この委員会は親委員会が3回、ワーキンググループが8回開催され、産官学を含む大きな研究会であり、評価できる内容であった。

その詳細については、同省のホームページに詳細なる議事録とともに公開されているのでご覧いただきたい。さらに、同省はフォロアップ委員会を設け具体策の提案に取り

いる。前原前大臣はベトナムでODAで作られた下水処理場を視察(5月)、帰国後、成長戦略への下水道の国際ビジネス推進を提言、一方三日月前副大臣はシンガポール国際水週間(6月)の閣僚会議で発言、またニューオーター施設の視察など積極的である。朝日新聞主催の朝日地球環境フォーラム(今月14日)でも、三日月前副大臣は「海外水ビジネス展開」について積極的な発言をしている。

一方、国内においては下水道協会内に下水道グローバルセンター(GC

事業として、12年度までにアジアを中心とするわが国の水道関連ビジネスの国際展開を推進する目的で、アジア水道市場の調査やニーズ動向を実施中である。

日本の水戦略 その3 関係府省の取り組み

「官民挙げて支援」を閣議決定

取り組みを含み多岐に渡っている。

経済産業省

経済産業省は「水ビジネス国際展開研究会」(座長・伊丹敬之東京理科大学教授)を昨年10月に立ち上げ、具体的な内容については、そのワーキンググループ(座長・滝沢智東京大学教授)で検討している。筆者も研究会の委員であり、水ビジネスのあり方や、日本の強み弱み、自治体の経営資源の活用、攻めるべき地域の特定、支援策の

国土交通省

国土交通省は、経産省にあおられる形で水ビジネス推進に取り組んできたが、最近では前原前大臣、三日月前副大臣がトップセールスを展開して

水問題に関する関係省庁連絡会

民間の動きを受けて、バラバラだった省庁側の組織を横断する形で「水問題に関する関係省

なご連携し、その戦略を新成長戦略に反映している。

国としてどうするのか

以上のように多くの府省が水ビジネスへの取り組みを強化しているが、やはり各省間の縦割りであり、論議すればするほど、その壁が高くなるのが現実である。筆者も多くの府省の委員を務めているが、国として統一感が感じられない。本来なら国家戦略局が取りまとめるべきであろうが、ご承知のように国家戦略局は看板だけである。これでは海外勢と互角に戦うことは不可能である。また国が乗り出すということは、売り込まれる側の国から見ると、すべてのリスクを日本政府が負うことを期待している。過去のインフラビジネスの例を見ても、例えばUAEの原発ビジネスでは韓国政府が60年間の維持管理の保証を行い、またベトナム向け原発のビジネスではロシア政府が責任を負うことを明言している。

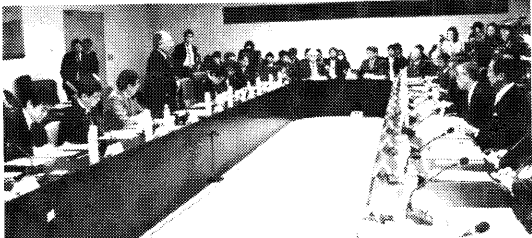
環境省

大谷前大臣政務官を総括責任者として「水環境戦略タスクフォース」チームを発足させ、水環境を取り巻く諸課題について幅広く論議している。有識者からのヒアリングとして第1回は日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長が講演、第2回は筆者が「世界水ビジネス

総務省

の現状と日本のあるべき水戦略」について意見を述べている(今年2月)。その後も関係者からのヒアリングや意見交換を続け、最終報告は同省のホームページで公開されている。

総務省政務3役会議において、地方自治体の有する水道の運営・管理に関するノウハウを活用した海外展開について幅広く検討し、新成長戦略への反映を図ることを目的とする「地方自治体水道事業の海外展開検討チーム」の発足の決定がなされた。スケジュールとして先進自治体(横浜市、東京都など)からヒアリングを行い、今後の支援策などを検討し、さらに厚労省、経産省、国交省



筆者も参加した経産省「水ビジネス国際展開研究会」

吉村 和就

グローバルウォータージャパン 代表

厚生労働省

このような背景下で日本はどう戦うのか。ビジネスの基本は企業や業界であり、もちろん入口で政府、各省の支援が望ましいが、事業を始めるのは民間企業であり、そのリスク分散をどうするのか、しっかりと論議する必要はある。ともすれば日本企業は政府が出てくると政府に甘える姿勢があるが、これでは世界に出て勝てないことは明白である。官民挙げての総力戦が期待されている。